

普一01	実施方針「課題」	新たな農業経営を展開する農業者への支援		取組期間				
	普及指導課題	新規就農者等の能力向上と経営発展段階にある農業者の経営向上に対する支援		自	平成23年度			
		至	平成27年度					
部所名	農業技術センター普及指導部	担当専門チーム	農業後継者育成グループ9名					
活動対象	農業基礎セミナー受講生、農業基礎セミナー修了生のうち経営向上を目指す若手農業者							
連携機関	管内6JA、16市町村							
1 課題	管内では、毎年25名前後の農業基礎セミナー生がおり、新卒に加えてUターン就農や定年帰農者が増加傾向にある。農業に関する技術レベルや経営に対する考え方は多様であるが農業経営にスムーズに参画するために一定レベルの技術・知識を習得する必要がある。また、新規就農から数年経過後の経営発展段階にある若手農業者に対する技術的・経営的支援が必要となっている。							
2 目的	新規就農者を対象に農業基礎セミナーを開催し、基本的な技術・知識習得を図り、経営能力の向上を目指す。 経営発展段階にある若手農業者を対象にステップアップセミナーを開催し、個々の経営発展を目指す。		4 活動内容(主な普及指導手法)					
3 到達目標	(1)新規就農者の能力向上のためセミナー開催（実施前）なし→評価実施（5段階評価で4ポイント50%以上） (2)経営発展段階にある若手農業者 ・経営目標の設定と課題の明確化（実施前）3 → 88人 ・経営確立に向けた経営ビジョンの作成（実施前）0 → 74人 ・経営向上を目指す若手農業者の相互研鑽の場づくり(実施前)1→9グループ		(1)農業基礎セミナーの開催（実施期間2年/各対象者） ・集合研修1年目対象 15回/5年 ・集合研修2年目対象 18回/5年（部門別） ・集合研修1・2年目対象 7回/5年 ・個別指導 年8.6回/各対象者 (2)ステップアップセミナーの開催（実施期間3年間/各対象者） ・集合研修（講座） 全体 8回/5年、部門別 14回/5年 ・集合研修（先進地事例視察） 部門別 31回/5年 ・個別指導 年 9.2回/各対象者（3年継続の1年平均）					
5 活動の成果等								
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標実績	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
新規就農者等の能力向上	農業基礎セミナーの開催評価(5段階評価で4ポイント以上)	—	目標	H23	H24	H25	H26	H27
			実績	セミナー開催	セミナー開催	50%	50%	50%
			達成度(%)	100%	100%	50%	84%	100%
経営目標の設定と課題の明確化	目標・課題の設定のべ人数(人)	3	目標	26	52	78	82	88
			実績	25	53	77	83	88
			達成度(%)	96%	102%	99%	101%	100%
経営確立に向けた経営ビジョンの作成	ビジョン策定のべ人数(人)	0	目標		3	25	53	74
			実績		3	25	52	74
			達成度(%)		100%	100%	98%	100%
経営向上を目指す若手農業者の相互研鑽の場づくり	研究会等のグループのべ数(グループ)	1	目標	6	8	9		
			実績	5	7	9		
			達成度(%)	83%	88%	100%		
6 平成27年度末までの活動成果(評価)								
<p>○新規就農者の把握については、JAや市町等の関係機関と連携して情報収集にあたり、合計144名/5年の対象者に農業基礎セミナーを開催し、集合研修では技術や経営の基本的な知識の習得を図り、個別巡回指導を通じて技術的課題や要望・疑問等に個別に対応することで能力向上につながった。</p> <p>○経営発展段階の若手農業者については、経営改善に向けた先進地視察や講義・個別巡回を通じ、将来的な経営改善に向けた考え方を整理し経営ビジョンの作成につながった。また、相互研鑽の場が出来たことにより若手農業者は他地区の農業者と地域を越えた交流・情報交換が活発に行われた。</p>								
7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)								
<p>○農業基礎セミナー参加者には、Uターン就農(73人/5年)や新規参入者(42人/5年)が多い。新規参入者については、かながわ農業アカデミーや市町、JAと協力し地域への定着に向け指導している。</p> <p>○経営ビジョンを作成したセミナー生には、ビジョンの実現に向け、さらに中核的農業経営体高度化支援事業を活用して民間専門家からの助言指導を受ける機会を設ける等、継続的な支援を行っている。</p>								

普-05	実施方針「課題」	県民の需要に応じた農畜産物等の安定生産に対する支援			取組期間				
	普及指導課題	施設キュウリ栽培における生産安定技術の普及			自	平成23年度			
				至	平成27年度				
部所名	農業技術センター普及指導部	担当専門チーム	野菜課6名						
活動対象	JA湘南施設野菜部会(87戸)、JAさがみハウス連絡協議会(30戸)、JAはだのやさい部会施設部(10戸)								
連携機関	JA湘南、JAさがみ、JAはだの、平塚市園芸協会								
1 課題	管内の施設キュウリ栽培では、難防除病害虫が年によって多く発生し、高品質安定生産が課題となっている。また、毎年実施している土壌分析結果では、多くのほ場で肥料成分の片寄りが見られ、生理障害や収量減の原因となっている。加えて平成23年9月に、抑制栽培で新たなウイルス病、退緑黄化病の発生が地域内で確認され、生育初期の罹病による収量低下が懸念された。								
2 目的	退緑黄化病を含む難防除害虫対策に、微生物農薬など化学合成農薬のみに頼らない防除技術の導入・普及を図る。また、土壌成分バランスを改善するため、土壌診断や施肥実態調査を行いながら、施肥合理化を推進する。			4 活動内容(主な普及指導手法)					
3 到達目標	(1) 化学合成農薬のみに頼らない防除技術の導入農家数 実施前(H23) 2戸→(H27)70戸 (2) 土壌成分バランスの改善農家数 実施前(H23) 0%→(H25)10戸 (3) 退緑黄化病生育初期発病ほ場割合 実施前(H23) 30%→(H27)10%			(1) 化学農薬のみに頼らない防除技術の導入 ・微生物農薬等の展示ほ設置 15箇所 ・栽培講習会、巡回検討会等で情報提供 68回 (2) 土壌成分バランスの改善 ・施肥設計検討会の実施 18回 ・改善のための個別指導 6回 (3) 退緑黄化病対策の推進 ・講習会等で防除技術の情報提供 48回 ・ネット展張の展示ほ設置 1箇所					
5 活動の成果等									
普及指導事項	評価項目(単位) (H27到達目標)	実施前	目標 実績	1年目 H23	2年目 H24	3年目 H25	4年目 H26	5年目 H27	
微生物農薬など化学合成農薬のみに頼らない防除技術の導入	導入農家数(戸)	2	目標	5	30	40	50	70	
			実績	21	39	40	48	61	
		達成度(%)		420%	130%	100%	96%	87%	
土壌成分バランスの改善	成分バランス改善農家数(戸)	0	目標	実態調査	5	10			
			実績	実態調査	5	18			
		達成度(%)			100%	180%			
退緑黄化病防除対策の推進	生育初期の発病ほ場の割合(%) *H25は認知度	30	目標		実態調査	*80	20	10	
			実績		実態調査	*84	20	10	
		達成度(%)				105%	100%	100%	
6 平成27年度末までの活動成果(評価)									
<p>○JAと連携して微生物農薬等の展示ほの設置・調査を行うとともに、JA及び病害虫防除部と連携して総合防除体系について現地ほ場で実証・検討した。これらの展示ほの結果を含めた啓発資料を作成し、講習会等を通じて指導した結果、化学合成農薬のみに頼らない防除技術の導入が進んだ。</p> <p>○JAと連携して施肥設計検討会を重ねた。また、生産環境部と協力してリン酸減肥実証ほを設置し、得られた結果については、土壌成分バランスの改善のための個別指導に活用し、施肥量の改善が図られた。</p> <p>○退緑黄化病対策も含む総合防除体系を推進した結果、病害発生確認後5年で生育初期の発病率を10%に抑えることができた。</p>									
7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)									
<p>○化学合成農薬のみに頼らない防除技術は、指導対象の5割弱の農家が導入し、退緑黄化病を含めた総合的な病害虫防除体系に取り組む農家が2割程度増えた。今後は、栽培講習会等において、啓発資料のさらなる活用に努めるとともに、ハウス内環境の適正管理も合わせた防除対策を普及する。</p> <p>○土壌成分バランスを改善する指導を通して、堆肥の肥料成分等を考慮した施肥設計の考え方を対象農家に概ね広めることができた。今後は、部内で活動結果を共有し、他地域への波及を図る。</p>									

普-17	実施方針「課題」	県民の需要に応じた農畜産物の生産・販売の取組に対する支援 地域農業の振興を図るための取組に対する支援		取組期間		
	普及指導課題	県育成野菜品種を活用した地域農産物の生産振興に対する支援		自	平成26年度	
		至	(平成28年度)			
部所名	農業技術センター普及指導部	担当専門チーム	野菜課及び作物加工課(加工担当)12名			
活動対象	JAさがみ管内施設野菜生産者(191戸)JA湘南露地野菜部会(357戸)、JAあつぎ管内生産者(さがみグリーンの会(7戸))他					
連携機関	管内6JA、16市町村					
1 課題	管内では地域特産物の育成に対する要望が高く、「湘南一本」や「さがみグリーン」などの県育成品種の潜在的ニーズがある。しかし、地域に応じた栽培技術の改善が必要であること、販売方法が直売に限られることや既存栽培者の高齢化等のため、生産者及び生産量が安定していない等の課題がある。					
2 目的	県育成品種を安定して生産し、地域住民、さらに県民に広く供給するため、生産技術対策や活用方法について検討し、導入、普及を図る。また、関係機関と連携して新たな販売ルートを提案すること等により地域への定着を図る。		4 活動内容(主な普及指導手法)			
3 到達目標	(1)栽培戸数 (実施前) (目標)		(1)湘南一本:展示ほ設置 5箇所(H26・27計)			
	・湘南一本(ネギ) 3 17		・講習会、検討会 計8回			
	・さがみグリーン(ツケナ) 7 12		(2)さがみグリーン:栽培講習会、検討会 計2回			
	・湘南ポモロン(トマト) 15 25		・加工技術講習会 計2回			
	・湘白(ダイコン) 0 10		(3)湘南ポモロン:展示ほ設置 1箇所(H26)			
	(2)商品化数 (実施前) (目標)		・講習会、検討会の開催 計4回			
	・さがみグリーン 0 5		・試作種子の提供 49戸			
			(4)湘白:展示ほ設置 2箇所(H26・27計)			
			・講習会、検討会の開催 2回			
			・試作種子の提供 43戸			
5 活動の成果等						
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標実績	1年目	2年目	3年目
				H26	H27	H28
湘南一本の普及	栽培戸数(戸) (延べ)	3	目標	7	15	17
			実績	7	14	
			達成度(%)	100%	93%	
さがみグリーンの普及	栽培戸数(戸) (延べ)	7	目標	10	12	12
			実績	9	9	
			達成度(%)	90%	75%	
	商品化数(延べ)	0	目標	2	4	5
			実績	3	3	
達成度(%)	150%	75%				
湘南ポモロンの普及	栽培戸数(戸) (延べ)	15	目標	20	25	—
			実績	22	27	—
			達成度(%)	110%	108%	—
湘白の普及	栽培戸数(戸) (延べ)	3	目標	3	6	10
			実績	3	40	
			達成度(%)	100%	667%	
6 平成27年度末までの活動成果(評価)						
○湘南一本は、JA湘南管内の露地野菜農家を中心に栽培農家が増えるとともに、直まきや、短葉鞘化など新たな栽培方法への取組みや、市、農協と連携したPRや販路の開拓が始まった。						
○さがみグリーンは、JAあつぎ直売所仕向け加工品生産に見合う生産量が確保できている。						
○湘南ポモロンは、9市町村で3作型(半促成、抑制、露地)による栽培が行われ、優良な品質の生産物が地域直売所、量販店で2カ年連続して流通している。						
○湘白は、4市での栽培が行われ、一部地域では振興作物として取り入れる動きがある。						
7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)						
○湘南ポモロンについては、目標を概ね達成することができたので、栽培の継続性を確認するとともに、新規栽培希望者にはこれまでの活動結果を活用して指導を行う。						
○湘南一本、さがみグリーン、湘白については、展示ほの設置や部会の講習会等を活用して品種紹介等を行い、生産拡大や栽培戸数の増加を目指す。						
○湘南一本、湘白については、広く県民に認知してもらえるように市や農協に販売促進を働きかける。						
○さがみグリーンについては、花蕾を収穫する作型や新たな加工品の商品化を試行する。						
○品種の普及課程で有効性が明らかになった技術(ネギの直まき栽培等)についても、広く地域にも情報提供するなどして普及を図っていく。						

北-02	実施方針「課題」	県民の需要に応じた農畜産物の安定生産に対する支援				取組期間	
	普及指導課題	JA津久井郡直売所発展に向けた農作物等安定生産技術の普及				自	平成24年度
						至	平成27年度
部所名	農業技術センター北相地区事務所	担当専門チーム	津久井郡農協管内地域グループ4名				
活動対象	JA津久井郡直売事業連絡協議会等						
連携機関	相模原市、津久井郡農協						
1 課題	JA津久井郡直売事業連絡協議会等は、年間農産物販売金額が50万円に満たない自給的農家が多いが、当所の品目拡大支援を通じ、安定的な生産への取組も見られるようになった。こうした中、平成25年10月にJA津久井郡の大型直売所「あぐりんずつくい」が開店することになり、野菜、果樹、花き、加工品の出荷者、出荷品目、出荷量の拡大が必要となった。						
2 目的	大型直売所へのお荷者や出荷品目、出荷量を拡大するため、直売所開店前から定期的な講習会を行い出荷者を確保するとともに、地域内の主要組織では、組織活動を通じて安定生産のための技術の向上や新たな品目の導入により、出荷量の拡大を目指す。				4 活動内容(主な普及指導手法)		
3 到達目標	直売施設の開設がH25.10のため、開設前の当該直売施設に関する実施前値はありません。 (1) 講習会参加者が出荷登録した割合 100% (2) 野菜 ① ブランド品目の導入希望者（実施前）0→50% ② 出荷者数の拡大支援 18名 ③ 品目数の拡大 66品目 ④ キャベツの生産拡大（実施前）3,600点→10%増 (3) 果樹 ① 品目数 7品目 ② 出荷量（実施前）5,200点→前年比10%増 (4) 花き ① コギクの導入 1戸 ② 品目数 4品目 ③ 出荷量（実施前）9,200点→前年比10%増 (5) 農産加工品 ① 工程管理作成者（実施前）0→10名 ② 品目数 6品目 ③ 販売者数 18戸				(1) 出荷登録者数の増大 (H24～25) 定期講習会の開催 21回 (2) 野菜の出荷量の増大 (H24～27) 野菜栽培等の講習会 48回、(H24～27) 新品種の展示ほ設置6箇所 (3) 果樹の出荷量の増大 (H25～27) 果樹栽培の集合研修 6回 (4) 花きの出荷量の増大 (H25～27) 花き栽培等の講習会 6回 (5) 農産加工品の出荷量の増大 (H24～27) 農産加工の講習会 8回 (H25～27) 先進地事例調査 3回		
5 活動の成果等							
普及指導事項	評価項目	実施前	目標	1年目	2年目	3年目	4年目
			実績	H24	H25	H26	H27
(1) 定期講習会の開催等を通じた出荷希望者の出荷登録への誘導	出荷登録者割合	—	目標	70%	100%		
			実績	48%	83%		
			達成度(%)	69%	83%		
(2) 野菜の安定的な生産活動への支援 ①ブランド品目の生産拡大 ②地域の特色ある直売品目の出荷者数拡大 ③品目数の拡大(H25～26) ④基本品目(キャベツ)出荷量(H27)	①導入希望者への普及率(H24～25) ②出荷者数(H26～27) ③品目数(H25～26) ④出荷数量の増加(H27)	①0%	目標	30%	50%	15戸	18戸
			②—	実績	100%	30%	18戸
		達成度(%)		333%	60%	120%	111%
		③—	目標		65品目	66品目	3,960点
			④3,600点	実績		38品目	66品目
達成度(%)			58%	100%	87%		
(3) 果樹の出荷量の拡大	①品目数(H25～26) ②出荷量(H27)	①—	目標		4品目	7品目	5,720点
			②5,200点	実績		4品目	7品目
		達成度(%)			100%	100%	167%
(4) 花きの出荷量の拡大	①コギクの導入(H25) ②品目数(H26) ③出荷量(H27)	①②—	目標		1戸	4品目	10,120点
			③9,200点	実績		3戸	4品目
		達成度(%)			300%	100%	132%
		①0	目標	8名	4品目	5品目	6品目
②—	実績		8名	4品目	5品目	10品目	
達成度(%)			100%	100%	100%	167%	
③販売者数	—	③—	目標		14戸	16戸	18戸
			実績		13戸	16戸	17戸
		達成度(%)			93%	100%	94%

6 平成27年度末までの活動成果(評価)

- 大型直売所の開店前から農協と連携して定期講習会を開催し、出荷登録者数(230名)の確保につながった。
- 各分野において展示ほの設置や個別指導は農協や市と連携して行い、展示ほ等で得られた結果を講習会等で情報提供を行った。
- 野菜では栽培技術の向上により品質の改善が図られるとともに、出荷品目は増加したが、出荷量は年によって市場価格に影響され少なくなっている。果樹では、新品目の導入が図られ、品目数が増え、出荷量の増大へとつながった。花きでは露地切り花の栽培が開始され、花き全体の出荷量が増加した。加工品は、工程管理表作成者が中心となり出荷品目数を増やし、販売者数も徐々に増加したことから出荷量の拡大へとつながった。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

- 定期講習会の開催により、自給的農家を含め230名が登録を行い出荷を始めるなど、地域の活性化につながっている。今後は、出荷量が不足しているが鳥獣害被害が多い作物については、電気柵などの対策を合わせて推進し、タマネギや苗ものなど需要の多い作物の安定生産のための講習会や、果樹では新しい果樹の提案を行うなど品目拡大のための支援を行う。
- 農産加工は、工程管理作成者10名が地域のリーダーとなり活動するようになった。今後は、加工品出荷者と出荷希望者の研修会等を通じて出荷者数の増加や品質向上を図るとともに、外部委託による加工品販売を推奨し、加工品の安定供給のための支援を行う。